

講師紹介



嶋田 暁文 氏

(九州大学大学院法学研究院 教授)

中央大学法学部卒業後、同大学院法学研究科に進学。その後、地方自治総合研究所非常任研究員、日本学術振興会特別研究員

(PD)を経て、2004年4月に、九州大学大学院法学研究院助教授として着任。准教授への職名変更を経て、2018年4月より現職。

(一財)地域活性化センター人材育成エコシステム研究会委員長。

(専門分野)

行政学、地方自治論、公共政策論



箕浦 龍一 氏

((一社)官民共創未来コンソーシアム 理事)

1991年総理府入府。行政管理局企画調整課長等を経て、総務省大臣官房サイバーセキュリティ情報化審議官を最後に2021年7月退職。総務省時代に取り組んだオフィス改革を中心とする働き方改革の実績により人事院総裁賞を受賞。日本行政学会では「機動力の高いナポレオン型管理職」として紹介される。現在は、(一社)官民共創未来コンソーシアム理事、(一社)日本ワーケーション協会特別顧問、(一財)地域活性化センターシニアフェローなどを務める。



椎川 忍

((一財)地域活性化センター理事長)

東京大学法学部卒。1976年自治省入省。大臣官房国際室長、財政局調整室長を務めた後、省庁再編後の総務省では自治財政局財政課長、大臣官房審議官、自治大学校長、初代の地域力創造審議官、自治財政局長などを歴任し、2012年9月退官。2014年から現職。移住・交流推進機構業務執行理事を始め各種公職を務めるとともに、内閣官房地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザーとしても全国で活動。さらに地域や分権をテーマとする執筆などでも幅広く活躍している。

飛び出す公務員 (事例紹介)



山田 崇 氏

(株式会社ドコモgacco
企画戦略部長)

1998年長野県塩尻市役所入庁。官民連携推進課課長補佐を最後に、2022年3月退職。4月から新天地で新たな挑戦を始める。2012年から商店街に空き家を借り当事者として地域に向き合う活動「nanoda」を展開している。内閣府地域活性化伝道師。



ト部 直也 氏

(神奈川県真鶴町政策推進課
課長補佐 兼 戦略推進係長)

学生時代に「美の条例」に出会い、真鶴町の生き方に惹かれ2000年に真鶴町に移住・入庁。10年間、都市計画課などで生活風景を大切に「美の条例」の運用を担当。様々な町民事業とも連携しながら、町民として港町の暮らしを満喫中。



波多野 翼 氏

(福井県越前市
政策推進課 主査)

2009年越前市役所入庁。市のご当地グルメ「ボルガライス」をPRする「日本ボルガラー協会」を仲間と設立し、ボルガライスの知名度を全国区に押し上げる！子育てコミュニケーションアドバイザーとして子育ての講演活動や絵本の出版などマルチに活躍中。



中村 咲輝 氏

(青森県六ヶ所村役場
政策推進課 主査)

2012年に六ヶ所村役場へ入庁。2016年から3年間、地域活性化センターへ出向。出向中に東京おもちゃ美術館や木育と出会う。出向後、六ヶ所村へ戻りおもちゃコンサルタントとして木育ワークショップを開催している。

<お申込み・お問合せ> (一財) 地域活性化センター 企画・人材育成グループ

TEL 03-5202-6134 / FAX 03-5202-0755 /

E-mail seminar@jcrd.jp

※メール申込の場合、件名を「地域力創造大学校@カンファレンス受講申込」とし、

本文に受講申込書の各事項を記入してください。

※右記のQRコードの当センターHPからもお申込みできます。



<ご確認ください>

- 本セミナーは、当センターの個人賛助会員に対するサービスの一端であり、受講にあたり会員になっていただく必要があります。
- 申込み後、連絡なしのご欠席や3営業日前以降にキャンセルされた場合、返金は致しかねます。
- ご記入いただいた個人情報、当センター各事業のご案内等に利用させていただく場合があります。

氏名	(フリガナ)	勤務先 所属部署 役職	
住所	(勤務先／自宅)いずれかに○ 〒 —	参加方法	リアル(現地会場) / オンライン
		区分	(該当があるもの) ※複数回答可 ファンクラブ会員 / 学生 / OB・OG
		交流会	現地参加 / オンライン参加 / 欠席 ※現地参加の場合は、交流会費が別途必要
電話	(確実に連絡がとれる番号をご記入ください) — —	Mail	(セミナー連絡用)
請求書	要 / 不要	(宛名)	
		(送付先)	